平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 Misumi　　上場取引所　福
コード番号　7441　URL　http://kk-misumi.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡　恒憲
問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長　(氏名) 末吉　茂樹　TEL 099-260-2213

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,179	7.9	1,113	△16.4	1,271	△12.7	570	△6.9
22年3月期	51,123	△14.1	1,331	4.9	1,456	4.7	612	△2.0

(注)包括利益　23年3月期　600百万円　(△16.6%)　22年3月期　719百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	93.98	—	4.8	3.6	2.0
22年3月期	100.96	—	5.3	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,686	12,283	33.9	1,995.79
22年3月期	34,264	11,884	34.2	1,931.94

(参考) 自己資本　23年3月期　12,114百万円　22年3月期　11,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,953	△1,033	△654	3,518
22年3月期	569	△279	△1,339	3,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	194	31.7	1.7
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	182	31.9	1.5
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		39.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,679	5.8	209	△60.1	278	△52.9	118	△52.0	19.57
通期	57,857	4.9	810	△27.2	936	△26.3	460	△19.3	75.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,100,503 株	22年3月期	6,100,503 株
② 期末自己株式数	23年3月期	30,669 株	22年3月期	30,669 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,069,834 株	22年3月期	6,069,834 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,581	7.3	1,035	△21.2	1,177	△17.1	518	△15.7
22年3月期	49,024	△15.0	1,313	△0.6	1,420	0.1	615	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	85.47	―
22年3月期	101.43	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,965	12,211	34.9	2,011.91
22年3月期	33,705	11,876	35.2	1,956.57

(参考) 自己資本 23年3月期 12,211百万円 22年3月期 11,876百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,368	5.0	236	△59.0	100	△59.7	16.61
通期	55,048	4.7	824	△30.0	399	△23.0	65.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）会社の対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 36
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、一部で回復の兆しが見られたものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にありました。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となりました。なお、当社グループの営業基盤である南九州においても、個人消費の本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、販売力の強化を目的に、更なる成長が見込める分野への事業構造の転換を推し進めるとともに、グループ全体における経営の効率化とリスク管理の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は551億79百万円（前年同期比7.9％増）、経常利益は12億71百万円（前年同期比12.7％減）、当期純利益は５億70百万円（前年同期比6.9％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１　エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、７月にあいらインター入口ＳＳを拡張し、セルフＳＳを併設するとともに、１２月にはセルフ２４国分ＳＳを車検・点検・整備等が行える「Ｄｒ.Ｄｒｉｖｅセルフ国分店」としてリニューアルするなど、サービス体制の強化を図りました。

一方で、総合的なホームエネルギー事業としての確立に向けて、太陽光発電や燃料電池などの新エネルギー機器の販売に加えて、新たにパナソニックの住宅リフォーム専門店として「リファインショップミスミ」を７月にオープンするなど、事業構造の転換を推し進めました。また、１０月からは「ミスミガス」の小売店舗におけるＬＰガスや住宅設備機器の販売において、新たにＴポイントサービスを開始し、他社との差別化を図ることで、新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、売上高は418億47百万円（前年同期比7.8％増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億45百万円（前年同期比29.6％減）を計上致しました。

２　フード＆ビバレッジ

「フード＆ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、販売の拡大を目的として、鹿児島市内で３店舗目となる「ピザハット東谷山店」を６月にオープンするとともに、ＫＦＣの７店舗を改装するなど、集客力の向上を図りました。一方で収益基盤を強化するため、採算の悪化していたＫＦＣジャスコ菊陽店を８月に閉鎖するとともに、ピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を９月に閉鎖し、新規業態の「石窯パン工房Ｐａｒａｓｓｏ（パラッソ）伊敷ニュータウン店」を１２月にオープン致しました。

また、ミネラルウォーター部門においては、製品コストの削減を推し進めるとともに、安定した収益を確保するために、引き続き宅配部門の強化を図る一方で、１０月から「高牧の森の水」の販売において、新たにＴポイントサービスを開始し、更なるサービスの向上に努めました。

以上の結果、売上高は57億16百万円（前年同期比9.0％増）となり、セグメント利益（営業利益）は６億72百万円（前年同期比16.5％増）を計上致しました。

３　ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、お客様の様々なニーズにお応えするために、従来のポイントカードから「Ｔカード」へ移行し、Ｔポイントサービスによる付加価値と利便性の向上を図るとともに、４月より外商課を設置し、教科書等の販売を強化し営業基盤の拡大を図りました。

また、自動車部門においては、タイヤ販売の拡大を目的として、タイヤの試走会等を積極的に実施するとともに、６月には鹿児島北営業所を新設し、サービス体制の強化を図りました。

以上の結果、売上高は76億15百万円（前年同期比7.9％増）となり、セグメント利益（営業利益）は３億10百万円（前年同期比92.9％増）を計上致しました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調となることが予想されていたものの、原油価格の上昇や平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響などから、当面は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、今後の事業拡大に備え、盤石な経営基盤を確立するため、営業力の強化とともに、不採算店舗の改善に取り組んでまいります。また、店舗のリニューアルや接客・サービスの更なる向上を図るなど、競争力の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は578億57百万円、経常利益は９億36百万円、当期純利益は４億60百万円を予定しております。

なお、この度の東日本大震災により、当社グループの営業拠点に直接的な被害はなかったものの、取扱商品の出荷制限や資材不足等が発生した場合など業績への影響が予想されますが、その影響額を合理的な算定をすることは困難であるため、通期の見通しは現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得による支出10億37百万円、法人税等の支払い７億15百万円、売上債権の増加４億88百万円及び借入金の返済４億39百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益11億11百万円、仕入債務の増加10億39百万円及び減価償却費８億25百万円等により前連結会計年度末に比べ２億65百万円増加し、当連結会計年度末は35億18百万円（前年同期末比8.2％増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、19億53百万円（前年同期比243.2％増）となりました。これは主に、法人税等の支払い７億15百万円及び売上債権の増加４億88百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益11億11百万円、仕入債務の増加10億39百万円及び減価償却費８億25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、10億33百万円（前年同期比270.2％増）となりました。これは主に、ガス関連設備の買取等固定資産の取得10億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、６億54百万円（前年同期比51.2％減）となりました。これは主に、借入金の返済４億39百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	31.6	29.0	32.1	34.2	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	22.5	24.9	28.3	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.2	6.2	6.1	30.9	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	10.4	10.6	2.4	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して安定的な利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題としております。また、財務内容強化と将来の事業展開に備えた内部留保の確保も、ひいては将来の収益向上を通じて株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えており、長期的な株主利益の確保を基本としております。

当期の配当につきましては、１株当たり年間30円(うち中間配当15円)となる予定であります。また、次期の配当につきましても、当期と同様１株当たり年間30円(うち中間配当15円)を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月25日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略致します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やＬＰガスの需要は、少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから低炭素社会への移行が進むなど、構造的な減少傾向が続くものと予想されます。

また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合他社との競争は、ますます激化するものと思われます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やＬＰガス等の販売におけるシェア拡大に努める一方で、太陽光発電などの新エネルギー機器の販売推進や住宅リフォーム事業の育成に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、①販売網の再編、②コスト競争力の強化、③キャッシュ・フロー重視の経営、④人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取組んでまいります。

① 販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

② コスト競争力につきましては、セルフＳＳのシェアアップによる人件費抑制や、ＬＰガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるＳＳのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

④ 人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,243	4,119,991
受取手形及び売掛金	4,744,191	5,194,243
有価証券	3,717	3,719
商品及び製品	2,289,068	2,514,765
仕掛品	21,534	86,071
原材料及び貯蔵品	34,293	35,929
前払費用	82,826	79,593
繰延税金資産	221,531	274,735
その他	327,539	414,405
貸倒引当金	△116,694	△259,091
流動資産合計	11,458,252	12,464,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,583,369	11,737,537
減価償却累計額	△6,776,474	△7,129,961
建物及び構築物（純額）	4,806,895	4,607,575
機械装置及び運搬具	3,539,517	3,584,918
減価償却累計額	△2,929,061	△3,020,449
機械装置及び運搬具（純額）	610,456	564,469
工具、器具及び備品	2,492,971	2,547,141
減価償却累計額	△2,041,738	△2,145,302
工具、器具及び備品（純額）	451,232	401,839
土地	11,572,335	11,776,541
リース資産	47,742	78,228
減価償却累計額	△13,263	△26,775
リース資産（純額）	34,478	51,452
建設仮勘定	9,243	442,896
有形固定資産合計	17,484,641	17,844,774
無形固定資産		
その他	185,343	152,951
無形固定資産合計	185,343	152,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,307	1,253,854
長期貸付金	2,097,275	2,077,282
繰延税金資産	77,912	146,486
長期前払費用	58,348	35,740
差入保証金	1,129,891	1,123,171
その他	842,127	883,785
貸倒引当金	△278,803	△296,358
投資その他の資産合計	5,136,060	5,223,963
固定資産合計	22,806,045	23,221,688
資産合計	34,264,298	35,686,052

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176,232	2,228,632
短期借入金	9,020,000	10,530,000
1年内返済予定の長期借入金	2,431,882	1,809,940
リース債務	10,025	16,427
未払金	872,040	942,864
未払費用	161,409	164,205
未払法人税等	441,235	376,700
未払消費税等	93,341	67,434
賞与引当金	304,100	309,773
ポイント引当金	18,294	7,692
その他	396,174	480,306
流動負債合計	14,924,735	16,933,977
固定負債		
長期借入金	6,109,702	4,782,110
リース債務	26,702	38,122
退職給付引当金	4,770	63,228
役員退職慰労引当金	567,300	718,100
資産除去債務	－	114,257
負ののれん	1,434	－
その他	745,364	752,424
固定負債合計	7,455,273	6,468,242
負債合計	22,380,009	23,402,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,381,526	8,757,756
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	11,675,363	12,051,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,190	62,540
その他の包括利益累計額合計	51,190	62,540
少数株主持分	157,734	169,697
純資産合計	11,884,289	12,283,832
負債純資産合計	34,264,298	35,686,052

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	51,123,655	55,179,100
売上原価	39,527,863	43,378,556
売上総利益	11,595,791	11,800,544
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	362,169	390,539
販売手数料	521,613	573,957
運搬費	256,565	284,667
貸倒引当金繰入額	70,446	185,358
給料及び手当	2,500,422	2,558,120
雑給	1,659,869	1,712,383
賞与引当金繰入額	302,406	308,006
役員退職慰労引当金繰入額	161,700	150,800
退職給付費用	244,944	220,306
水道光熱費	382,365	384,862
消耗品費	444,627	448,802
賃借料	664,953	657,627
減価償却費	639,017	618,716
その他	2,052,792	2,193,053
販売費及び一般管理費合計	10,263,894	10,687,200
営業利益	1,331,897	1,113,343
営業外収益		
受取利息	47,106	39,952
受取配当金	22,499	29,542
仕入割引	45,371	42,490
受取賃貸料	150,976	153,828
受取手数料	67,539	63,898
その他	130,175	125,712
営業外収益合計	463,669	455,424
営業外費用		
支払利息	240,445	201,872
売上割引	1,594	1,147
賃貸費用	83,445	71,169
その他	13,558	23,540
営業外費用合計	339,043	297,730
経常利益	1,456,522	1,271,037
特別利益		
固定資産売却益	1,397	3,375
受取保険金	409	2,995
収用補償金	10,549	－
特別利益合計	12,356	6,371

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	477	123
固定資産除却損	34,828	54,867
減損損失	90,706	27,690
災害による損失	300	1,985
投資有価証券評価損	88,288	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	80,923
特別損失合計	214,602	165,590
税金等調整前当期純利益	1,254,276	1,111,818
法人税、住民税及び事業税	668,270	652,414
法人税等調整額	△38,291	△129,480
法人税等合計	629,979	522,934
少数株主損益調整前当期純利益	－	588,884
少数株主利益	11,479	18,419
当期純利益	612,818	570,465

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	588,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	11,349
その他の包括利益合計	－	11,349
包括利益	－	600,234
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	581,815
少数株主に係る包括利益	－	18,419

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
前期末残高	7,950,802	8,381,526
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△194,234
当期純利益	612,818	570,465
当期変動額合計	430,723	376,230
当期末残高	8,381,526	8,757,756
自己株式		
前期末残高	△43,388	△43,403
当期変動額		
自己株式の取得	△14	－
当期変動額合計	△14	－
当期末残高	△43,403	△43,403
株主資本合計		
前期末残高	11,244,655	11,675,363
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△194,234
当期純利益	612,818	570,465
自己株式の取得	△14	－
当期変動額合計	430,708	376,230
当期末残高	11,675,363	12,051,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43,831	51,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	95,021	11,349
当期末残高	51,190	62,540
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△43,831	51,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	95,021	11,349
当期末残高	51,190	62,540

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	111,279	157,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,454	11,962
当期変動額合計	46,454	11,962
当期末残高	157,734	169,697
純資産合計		
前期末残高	11,312,103	11,884,289
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△194,234
当期純利益	612,818	570,465
自己株式の取得	△14	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,476	23,312
当期変動額合計	572,185	399,543
当期末残高	11,884,289	12,283,832

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,276	1,111,818
減価償却費	886,175	825,791
減損損失	90,706	27,690
固定資産除却損	34,828	54,867
投資有価証券評価損益（△は益）	88,288	―
のれん償却額	29,470	30,639
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32,789	159,952
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,808	5,673
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59,413	58,457
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△741	△10,602
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	161,700	150,800
受取利息及び受取配当金	△69,605	△69,494
支払利息	240,445	201,872
為替差損益（△は益）	8,082	13,162
固定資産売却損益（△は益）	△919	△3,252
受取保険金	△409	△2,995
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	80,923
売上債権の増減額（△は増加）	△905,599	△488,178
たな卸資産の増減額（△は増加）	△169,151	△291,870
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,536	1,039,237
その他	△203,083	△96,954
小計	1,517,939	2,797,539
利息及び配当金の受取額	63,753	65,311
利息の支払額	△234,415	△196,744
保険金の受取額	409	2,995
法人税等の支払額	△778,502	△715,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,184	1,953,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172,378	△22,394
定期預金の払戻による収入	174,174	18,156
有価証券の取得による支出	△3,713	△3,717
有価証券の償還による収入	3,707	3,713
固定資産の取得による支出	△496,667	△1,037,077
固定資産の売却による収入	6,516	7,820
投資有価証券の取得による支出	△32,185	△25,493
投資有価証券の売却による収入	500	―
子会社株式の取得による支出	△270	△4,602
差入保証金の差入による支出	△26,068	△3,075
差入保証金の回収による収入	82,995	15,611
貸付けによる支出	△122,736	△23,130
貸付金の回収による収入	287,571	29,458
その他	19,261	10,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,293	△1,033,814

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	3,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,605,000	△2,290,000
リース債務の返済による支出	△8,075	△13,414
長期借入れによる収入	1,122,300	613,000
長期借入金の返済による支出	△2,805,902	△2,562,534
少数株主からの払込みによる収入	36,234	－
自己株式の取得による支出	△14	－
配当金の支払額	△177,790	△197,925
少数株主への配当金の支払額	△1,050	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,299	△654,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,049,408	265,509
現金及び現金同等物の期首残高	4,302,544	3,253,136
現金及び現金同等物の期末残高	3,253,136	3,518,645

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社数　13社 主要な連結子会社名 ㈱ミスミ建設	同左
２　持分法の適用に関する事項	関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ミスミ建設他６社の決算日は１月31日であり、北薩ガス㈱他１社の決算日は、２月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・ＣＤ類…売価還元法 自動車…個別法 販売用不動産…個別法 未成工事支出金…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法	有価証券 同左 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。	有形固定資産 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	無形固定資産 ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
	その他の無形固定資産 ……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
	長期前払費用 ……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
	ポイント引当金 書籍・ＣＤ販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。	ポイント引当金 書籍・ＣＤ販売等の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は168,977千円であります。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
	役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び借入金利息	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③　ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	③　ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	④　ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法	――――――	のれんは、５年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――
8　その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益512千円、営業利益5,619千円、経常利益5,656千円及び税金等調整前当期純利益88,798千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 （担保に供している資産） 建物及び構築物　2,966,759千円 土地　6,916,612 投資有価証券　89,490 計　9,972,862 （上記に対応する債務） 支払手形及び買掛金　171,091千円 短期借入金　2,223,656 長期借入金　6,920,310 （1年内返済予定の長期借入金を含む） 計　9,315,057	１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 （担保に供している資産） 建物及び構築物　2,796,215千円 土地　6,916,612 投資有価証券　113,848 計　9,826,676 （上記に対応する債務） 支払手形及び買掛金　596,946千円 短期借入金　2,893,494 長期借入金　6,205,762 （1年内返済予定の長期借入金を含む） 計　9,696,202
２　関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　5千円	２　関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　5千円
３　保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合　32,550千円	―――――
―――――	４　受取手形割引高　6,983千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　4,120千円	１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　6,939千円
２　「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　783千円 機械装置及び運搬具　457 工具、器具及び備品　9 土地　146 計　1,397	２　「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　562千円 機械装置及び運搬具　2,813 計　3,375
３　「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　111千円 機械装置及び運搬具　365 計　477	３　「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3千円 機械装置及び運搬具　83 工具、器具及び備品　36 計　123
４　「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　22,135千円 機械装置及び運搬具　5,245 工具、器具及び備品　7,374 ソフトウエア　73 計　34,828	４　「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　46,347千円 機械装置及び運搬具　3,523 工具、器具及び備品　3,877 ソフトウエア　210 長期前払費用　908 計　54,867
５　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途：事業用資産　種類：建物及び構築物、土地、その他　場所：鹿児島県（２件） 当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。 回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失90,706千円として特別損失に計上しております。 その内訳は、事業用資産90,706千円（建物及び構築物23,613千円、土地64,358千円、その他2,734千円）であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.6％で割り引いて算定しております。	５　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途：事業用資産　種類：建物及び構築物、その他　場所：鹿児島県（１件）、宮崎県（１件） 当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。 回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,690千円として特別損失に計上しております。 その内訳は、事業用資産27,690千円（建物及び構築物20,152千円、その他7,538千円）であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3％で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	707,840千円
少数株主に係る包括利益	11,479
計	719,319

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	95,021千円
計	95,021

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503	―	―	6,100,503

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,659	10	―	30,669

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　10株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成21年３月31日	平成21年６月25日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	91,047	15	平成21年９月30日	平成21年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,187	17	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503	―	―	6,100,503

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669	―	―	30,669

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	103,187	17	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	91,047	15	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,850,243千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△597,107 現金及び現金同等物　3,253,136	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,119,991千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△601,345 現金及び現金同等物　3,518,645

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	石油関連商品販売事業（千円）	ガス関連商品販売事業（千円）	外食事業（千円）	書籍・ＣＤ販売等事業（千円）	建設関連事業（千円）	自動車関連商品販売事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	29,914,429	8,907,618	4,907,166	4,506,511	887,724	1,662,701	337,502	51,123,655	—	51,123,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,416	71,627	—	2,169	142,432	79,666	27,064	383,375	(383,375)	—
計	29,974,845	8,979,245	4,907,166	4,508,681	1,030,157	1,742,368	364,566	51,507,030	(383,375)	51,123,655
営業費用	29,478,264	7,991,815	4,303,330	4,311,836	1,122,192	1,689,839	391,326	49,288,605	503,152	49,791,757
営業利益又は営業損失（△）	496,580	987,430	603,836	196,845	△92,035	52,528	△26,760	2,218,425	(886,528)	1,331,897
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	8,006,526	4,889,609	2,603,716	8,251,086	498,231	1,407,541	188,139	25,844,852	8,419,445	34,264,298
減価償却費	165,811	174,470	115,586	339,582	5,911	14,620	16,392	832,376	53,799	886,175
減損損失	90,706	—	—	—	—	—	—	90,706	—	90,706
資本的支出	123,828	169,651	72,419	25,953	—	72,201	1,816	465,871	86,212	552,083

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業……ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油

ガス関連商品販売事業……ＬＰガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器

外食事業……ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ

書籍・ＣＤ販売等事業……書籍、ＣＤ、テレビゲーム、パソコン、携帯電話

建設関連事業……住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器

自動車関連商品販売事業……新車、中古車、整備、車検、タイヤ

その他の事業……ミネラルウォーター

２　前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は906,841千円であり、提出会社の事務部門（総務、経理、人事部門等）にかかる費用であります。

３　前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,641,153千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び事務部門にかかる資産等であります。

４　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高はありません。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	エネルギー	フード&ビバレッジ	ライフスタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,822,048	5,244,668	7,056,938	51,123,655	―	51,123,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,178	24,418	207,026	313,622	△313,622	―
計	38,904,226	5,269,086	7,263,964	51,437,277	△313,622	51,123,655
セグメント利益	1,484,011	577,075	160,851	2,221,938	△890,041	1,331,897
セグメント資産	12,898,560	2,791,856	10,127,013	25,817,429	8,446,868	34,264,298
その他の項目						
減価償却費	340,281	131,979	360,114	832,376	53,799	886,175
のれんの償却額	29,470	―	―	29,470	―	29,470
減損損失	90,706	―	―	90,706	―	90,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,257	74,236	97,154	464,649	84,994	549,644

(注)　１　調整額は、以下の通りであります。

(1)　セグメント利益の調整額△890,041千円には、セグメント間取引消去△16,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用906,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額8,446,868千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,641,153千円及び固定資産の未実現利益調整額△194,285千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,994千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	エネルギー	フード＆ビバレッジ	ライフスタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,847,175	5,716,590	7,615,334	55,179,100	―	55,179,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,020	23,849	219,163	307,033	△307,033	―
計	41,911,196	5,740,440	7,834,498	55,486,134	△307,033	55,179,100
セグメント利益	1,045,351	672,161	310,355	2,027,868	△914,525	1,113,343
セグメント資産	14,043,710	2,890,575	10,132,495	27,066,781	8,619,270	35,686,052
その他の項目						
減価償却費	344,816	135,148	296,777	776,743	49,048	825,791
のれんの償却額	28,639	―	2,000	30,639	―	30,639
減損損失	27,690	―	―	27,690	―	27,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	845,933	180,190	46,475	1,072,598	117,643	1,190,242

（注）１　調整額は、以下の通りであります。

(1)　セグメント利益の調整額△914,525千円には、セグメント間取引消去△4,245千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用918,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額8,619,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,803,996千円及び固定資産の未実現利益調整額△184,725千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117,643千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー	フード&ビバレッジ	ライフスタイル	計		
当期末残高	43,396	―	8,000	51,396	―	51,396

（注）　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,931円94銭 １株当たり当期純利益　100円96銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,995円79銭 １株当たり当期純利益　93円98銭 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（千円）	11,884,289	12,283,832
普通株式に係る純資産額	（千円）	11,726,554	12,114,134
差額の主な内訳 少数株主持分	（千円）	157,734	169,697
普通株式の発行済株式総数	（株）	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数	（株）	30,669	30,669
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	6,069,834	6,069,834

２　１株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	（千円）	612,818	570,465
普通株式に係る当期純利益	（千円）	612,818	570,465
普通株式の期中平均株式数	（株）	6,069,834	6,069,834

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	同左

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,646,791	3,937,825
受取手形	1,018,397	1,044,748
売掛金	3,337,951	3,637,488
有価証券	3,717	3,719
商品及び製品	2,060,766	2,239,376
原材料及び貯蔵品	34,293	35,929
前払費用	80,999	77,500
繰延税金資産	200,043	254,361
関係会社短期貸付金	488,939	549,652
未収入金	206,776	282,262
その他	44,770	54,302
貸倒引当金	△114,499	△258,548
流動資産合計	11,008,948	11,858,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,968,456	8,045,396
減価償却累計額	△3,872,055	△4,152,589
建物（純額）	4,096,400	3,892,807
構築物	3,736,704	3,807,738
減価償却累計額	△2,968,469	△3,043,086
構築物（純額）	768,235	764,652
機械及び装置	3,099,144	3,143,163
減価償却累計額	△2,532,994	△2,613,734
機械及び装置（純額）	566,150	529,429
車両運搬具	421,850	432,920
減価償却累計額	△379,696	△399,888
車両運搬具（純額）	42,153	33,031
工具、器具及び備品	2,523,875	2,581,731
減価償却累計額	△2,066,759	△2,172,772
工具、器具及び備品（純額）	457,115	408,958
土地	11,310,821	11,515,027
リース資産	43,770	70,218
減価償却累計額	△12,005	△24,319
リース資産（純額）	31,764	45,898
建設仮勘定	9,363	442,896
有形固定資産合計	17,282,004	17,632,701
無形固定資産		
のれん	68,916	50,634
ソフトウエア	60,286	53,636
電話加入権	39,471	39,471
ソフトウエア仮勘定	7,770	－
その他	5,184	4,733
無形固定資産合計	181,629	148,475

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,106	1,253,653
関係会社株式	230,964	235,566
出資金	40,956	41,188
長期貸付金	128,169	110,605
従業員に対する長期貸付金	22,655	20,885
関係会社長期貸付金	1,940,526	1,939,514
破産更生債権等	30,721	68,849
長期前払費用	57,565	35,391
繰延税金資産	57,496	127,312
差入保証金	1,147,047	1,140,250
会員権	417,025	417,025
その他	210,403	213,546
貸倒引当金	△259,557	△278,156
投資その他の資産合計	5,233,080	5,325,633
固定資産合計	22,696,714	23,106,810
資産合計	33,705,662	34,965,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,749	1,937,729
短期借入金	8,820,000	10,330,000
1年内返済予定の長期借入金	2,425,066	1,802,800
リース債務	9,191	14,745
未払金	878,034	978,415
未払費用	155,374	157,366
未払法人税等	412,000	359,000
未払消費税等	78,316	47,680
預り金	309,891	340,753
賞与引当金	249,300	256,500
ポイント引当金	18,294	7,692
その他	120,144	126,553
流動負債合計	14,452,364	16,359,237
固定負債		
長期借入金	6,078,794	4,757,714
リース債務	24,686	33,973
退職給付引当金	5,827	62,618
役員退職慰労引当金	567,300	718,100
資産除去債務	－	114,257
長期預り保証金	693,971	703,919
その他	6,651	3,627
固定負債合計	7,377,230	6,394,209
負債合計	21,829,595	22,753,447

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	2,105,495	2,430,061
利益剰余金合計	8,531,039	8,855,604
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	11,824,877	12,149,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,190	62,540
評価・換算差額等合計	51,190	62,540
純資産合計	11,876,067	12,211,982
負債純資産合計	33,705,662	34,965,430

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	49,024,115	52,581,957
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,937,920	2,060,766
当期製品製造原価	228,661	248,464
当期商品仕入高	35,587,188	39,364,774
合計	37,753,770	41,674,005
他勘定振替高	440,740	455,002
商品及び製品期末たな卸高	2,060,766	2,239,376
軽油引取税	2,062,475	1,837,511
石油ガス税	207,125	198,837
賃貸原価	413,942	373,169
売上原価合計	37,935,806	41,389,144
売上総利益	11,088,308	11,192,813
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	359,924	387,013
販売手数料	521,054	571,827
運搬費	533,137	564,751
貸倒引当金繰入額	66,298	187,060
役員報酬	142,940	167,700
給料及び手当	1,727,665	1,728,066
雑給	1,644,785	1,698,617
賞与	143,742	145,590
賞与引当金繰入額	247,606	254,733
役員退職慰労引当金繰入額	161,700	150,800
退職給付費用	212,576	191,023
水道光熱費	376,718	378,392
消耗品費	430,902	439,359
賃借料	659,430	644,772
減価償却費	642,395	618,625
その他	1,903,545	2,028,593
販売費及び一般管理費合計	9,774,423	10,156,928
営業利益	1,313,885	1,035,885
営業外収益		
受取利息	50,402	44,955
有価証券利息	11	5
受取配当金	24,071	32,455
仕入割引	31,758	28,178
受取賃貸料	147,642	150,944
受取手数料	68,689	65,192
雑収入	119,913	116,480
営業外収益合計	442,488	438,211

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	237,193	198,496
売上割引	1,550	1,139
賃貸費用	83,471	73,428
雑損失	13,424	23,395
営業外費用合計	335,640	296,460
経常利益	1,420,733	1,177,636
特別利益		
固定資産売却益	1,341	2,937
受取保険金	409	2,995
収用補償金	10,549	－
特別利益合計	12,300	5,932
特別損失		
固定資産売却損	359	119
固定資産除却損	30,527	58,178
減損損失	93,769	30,577
災害による損失	300	2,189
投資有価証券評価損	88,288	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	80,923
特別損失合計	213,244	171,989
税引前当期純利益	1,219,789	1,011,579
法人税、住民税及び事業税	635,837	624,617
法人税等調整額	△31,728	△131,837
法人税等合計	604,109	492,780
当期純利益	615,679	518,799

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　原材料費		169,293	74.0	185,385	74.6
Ⅱ　労務費		20,898	9.2	22,594	9.1
（うち賞与引当金繰入額）		(1,693)	(0.7)	(1,766)	(0.7)
Ⅲ　経費		38,468	16.8	40,485	16.3
（うち減価償却費）		(15,789)	(6.9)	(14,193)	(5.7)
当期総製造費用		228,661	100.0	248,464	100.0
当期製品製造原価		228,661		248,464	

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

賃貸原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　減価償却費		226,284	54.7	185,352	49.7
Ⅱ　その他		187,658	45.3	187,817	50.3
合計		413,942	100.0	373,169	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,139	116,139
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,309,403	6,309,403
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,671,911	2,105,495
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△194,234
当期純利益	615,679	518,799
当期変動額合計	433,584	324,565
当期末残高	2,105,495	2,430,061
利益剰余金合計		
前期末残高	8,097,455	8,531,039
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△194,234
当期純利益	615,679	518,799
当期変動額合計	433,584	324,565
当期末残高	8,531,039	8,855,604

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△43,388	△43,403
当期変動額		
自己株式の取得	△14	－
当期変動額合計	△14	－
当期末残高	△43,403	△43,403
株主資本合計		
前期末残高	11,391,307	11,824,877
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△194,234
当期純利益	615,679	518,799
自己株式の取得	△14	－
当期変動額合計	433,569	324,565
当期末残高	11,824,877	12,149,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43,831	51,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	95,021	11,349
当期末残高	51,190	62,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43,831	51,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	95,021	11,349
当期末残高	51,190	62,540
純資産合計		
前期末残高	11,347,476	11,876,067
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△194,234
当期純利益	615,679	518,799
自己株式の取得	△14	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	528,591	335,915
当期末残高	11,876,067	12,211,982

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年６月24日付予定）

１．退任予定取締役

取締役　　米丸　久行

２．新任監査役候補

常勤監査役　上村　敏徳

３．退任予定監査役

常勤監査役　村山　隆男

（注）　新任常勤監査役候補者　上村　敏徳氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。